

- 問1 インターネット上のSNSなどで、自分の作品や意見を自由に発信できるという利便性がある一方で、他人の私生活に関する情報を本人の同意なく掲載すると、ある権利を侵害することになります。この権利の性質として最も適切な説明を選びなさい。 (2017年 滋賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 自分の考えや思想を、干渉を受けることなく外部に対して自由に表明できる権利 | 2. 著作物を作成した者が、その作品から生じる利益を独占的に受け取ることができる権利 | 3. 個人の私生活を守るために、自分の情報を他人に勝手に公開させないよう主張できる権利 | 4. 国や地方公共団体が持っている公的な情報を、国民が手に入れることができる権利 |
|---|--|---|--|
- 問2 2023年度の児童・生徒のインターネット利用状況に関する調査において、小・中・高校生の全段階で「1人1台コンピュータ」の利用が普及している一方で、特に高校生において利用率が97.4%に達し、生活に欠かせない情報端末となっているものはどれですか。 (2025年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|--------|------------|------------|
| 1. ゲーム機 | 2. テレビ | 3. スマートフォン | 4. 自宅用パソコン |
|---------|--------|------------|------------|
- 問3 企業が国境を越えて海外に多くの拠点を構え、世界規模での活動を活発化させている背景や目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 栃木県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 国際連合の主導により、すべての企業の資本を世界で一括管理して利益を均等に配分するため。 | 2. 安価な労働力の確保や巨大な市場への参入に加え、貿易摩擦を避けるために現地生産を行うため。 | 3. すべての生産工程を一つの国の中に限定し、他国の経済情勢の変化から受ける影響をなくするため。 | 4. 各国の関税を引き上げるよう働きかけ、自国の製品だけが国内で流通するように保護するため。 |
|--|---|--|--|
- 問4 日本の社会保障制度に関連して、20歳から64歳までの現役世代が1人の高齢者を何人で支えているかを示す指標を「高齢者扶養比率」と呼びます。2000年には約3.6人の現役世代が1人の高齢者を支えていたのに対し、2050年には約1.2人で1人を支えることになると予測されている背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2017年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 経済成長に伴う労働人口の増加により、一人あたりの社会保障費の負担が軽減されているため | 2. 出生率が上昇したことで若年層の人口が増加し、将来の労働力不足が解消される見通しが立ったため | 3. 平均寿命の短縮と乳幼児死亡率の増加により、社会全体の人口構成が若返っているため | 4. 少子高齢化の進展により、現役世代の人口比率が低下し、高齢者の割合が急激に高まっているため |
|---|--|--|---|
- 問5 近代民主政治の成立過程において、1789年に発表されたフランス人権宣言の内容を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2020年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 国王の権限を制限し、議会の同意なしに課税や法律の停止を行うことを禁止した。 | 2. 世界で初めて社会権を規定し、国家に対して人間らしい生活を保障することを求めた。 | 3. 人間は自由かつ権利において平等であるとし、社会的差別は共同の利益に基づく場合に限るとした。 | 4. すべての人は生命、自由、幸福追求の権利を神から与えられており、政府がこれを侵害する場合は抵抗できるとした。 |
|--|--|--|--|
- 問6 グローバル化が進展する中で、効率的な生産や販売を行うために、多くの国に拠点を置いて活動するようになった企業を何と呼びますか。 (2020年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|------------|----------|---------|
| 1. 多国籍企業 | 2. ベンチャー企業 | 3. 非営利組織 | 4. 公営企業 |
|----------|------------|----------|---------|
- 問7 1995年に設立され、加盟国間の貿易における不当な制限を取り除き、自由貿易の促進や貿易摩擦の解消を目的としている国際機関を、アルファベット3文字の略称で答えなさい。 (2020年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|--------|--------|---------|
| 1. ASEAN | 2. IMF | 3. WTO | 4. GATT |
|----------|--------|--------|---------|
- 問8 成年年齢が18歳に引き下げられたことで、若者の自己決定権が尊重されるようになった一方で、消費者被害から身を守るための法的な変化も生じています。18歳に達した人が契約を結ぶ際の状況について述べたものとして、最も適切な説明を選びなさい。 (2023年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 18歳はまだ高校生である場合が多いため、卒業するまではすべての契約に親の署名が法律で義務付けられている。 | 2. 18歳から選挙権が認められたことにあわせて、あらゆる公職選挙への立候補も18歳から可能になった。 | 3. 契約に関するトラブルを防ぐため、18歳・19歳の間はすべての契約に一律でクーリング・オフが適用される。 | 4. 成人として扱われるため、親の同意なく結んだ契約を一方的に取り消せる「未成年者取消権」が行使できなくなる。 |
|---|---|--|---|
- 問9 富山県の神通川流域で発生したイタイイタイ病は、四大公害裁判の一つとして知られています。この公害が発生した背景と裁判の結果に関する記述として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 石油コンビナートから排出された煙による大気汚染が原因で気管支ぜんそくが発生し、企業だけでなく国の管理責任を問う裁判で住民側が逆転勝訴した。 | 2. 化学工場から排出されたメチル水銀が魚介類を通じて住民の体内に蓄積されたことが原因であり、国が原因を認定する前に住民が裁判を起こして勝訴した。 | 3. 阿賀野川流域で発生した有機水銀による水質汚染が原因であり、新潟県での裁判を通じて、公害を発生させた企業の社会的責任が初めて厳しく追及された。 | 4. 鉱山から排出されたカドミウムが川を汚染し、その水を飲料水や農業用水に用いた住民に健康被害が出たため提訴され、1972年に住民側の勝訴が確定した。 |
|--|---|---|---|
- 問10 共生社会の実現に向けた情報発信のあり方について、ユニバーサルデザインの観点から行われている工夫とその目的を説明したものとして、最も適切なものはどれか、次の中から選びなさい。 (2025年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. インターネットを利用できない人々への配慮を打ち切り、すべての行政手続きをスマートフォンのみで完結するように設計する | 2. 高齢者や障害者のためだけに、専用の施設や製品を隔離して設計することで、一般の人との接触を物理的に遮断する | 3. 情報の正確性を期すために、すべての案内表示を公的機関が認めた難解な漢字と日本語のみによる説明に統一する | 4. 言葉が分からない人でも直感的に理解できるよう、トイレや非常口などの案内において図記号（ピクトグラム）を活用する |
|--|---|--|--|
- 問11 ある地域でゴミ出しのルールを新しく決めることになりました。住民からは「収集日を増やしてほしい」という意見と「収集費用を抑えたい」という意見が出て、利害がぶつかり合っています。このような状況において、社会のきまりを評価する視点のうち、特に「時間、お金、労力などが無駄なく使われているか」という観点を指す言葉として、最も適切なものを選びなさい。 (2018年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1. 規範 | 2. 合意 | 3. 効率 | 4. 公正 |
|-------|-------|-------|-------|
- 問12 製造物責任法（PL法）が制定された背景や目的について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 訪問販売や電話勧誘などで、消費者が冷静な判断ができないまま結んでしまった契約を、一定期間内であれば無条件で解除できるようにするため。 | 2. 製品の仕組みが複雑になり、消費者が企業のミスを証明することが難しくなったため、被害者の負担を軽減し保護を図るため。 | 3. 企業間の自由な価格競争を妨げる不当な制限を禁止し、消費者が安く良い商品を選択できる環境を整えるため。 | 4. 消費者と事業者の情報格差を考慮し、不適切な勧誘によって結ばれた契約を、消費者が後から取り消せるようにするため。 |
|---|--|---|--|